

2026 年 10 月 29 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル プ ラ ス
 住 所 東 京 都 渋 谷 区 元 代 々 木 町 3 0 番 1 3 号
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃
 (コード番号：3691 東証グロース市場)
 問 い 合 っ せ 先 取 締 役 C F O 加 藤 涼
 TEL. 03-5465-0690

2026 年 9 月期 連結業績予想の開示に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 14 日に公表いたしました「2026 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」において未定としておりました 2026 年 9 月期(2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日)の通期連結業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。なお、当社連結子会社である株式会社デジタル and が運営する「マヒナ」において減損損失が発生する見込みではございますが、現在監査法人と協議中のため金額は未確定となります。

1. 2026 年 9 月期 通期連結業績予想及び従来予想との差異(2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)	売上収益	還元前 営業利益※	減損前 営業利益	営業利益※	税引前 利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期 純利益	基本的 1 株当 り当期純 利益
期初予想(2025 年 11 月 14 日公 表) (A)	1,700	230	200	200	—	—	—
従来予想(2026 年 8 月 14 日公 表) (B)	—	—	—	—	—	—	—
今回発表予想 (C)	1,699	104	79	14	—	—	—
増 減 額 (C－A)	▲1	▲126	▲121	▲186	—	—	—
増減率(%) (C/A)	▲0.1	▲54.8	▲60.5	▲93.0	—	—	—
(ご参考) 前期実績(2025 年 9 月期)	933	54	24	▲3	▲36	▲71	▲16.73

※還元前営業利益は、営業利益に株主優待費用を加えた指標です。

2027年9月期以降、当社の株主優待施策を拡充し、業績に連動する要素を加味することといたしました。

詳細につきましては、「2027年9月期 連結業績予想及び株主優待制度の変更(拡充)に関するお知らせ」をご覧ください。

※現在監査法人と協議中であり、減損対象資産 129 百万円のうち一部減損は必要となるものの、具体的な金額については未確定のため、金額が変動する可能性があります。

2. 業績予想の内容及び従来予想との差異の理由

当社グループは、2028年9月期の流通総額 1,000 億円の達成に向けて流通総額の拡大を優先し、2026年9月期の流通総額は約 324 億円(前期比約 2.5 倍)となりました。期初の流通総額予想 250 億円を上回り、26 四半期連続の成長となりました。

売上収益は、流通総額の拡大により前期比 82.1%増の 1,699 百万円となる見込みです。営業利益は 14 百万円の黒字(前期は 3 百万円の損失)となる見込みですが、減損損失の影響により変動する可能性があります。

当社は 2025 年 11 月 14 日に期初予想を公表した後、2026 年 8 月 14 日に公表した第 3 四半期決算短信において 2026 年 9 月期の連結業績予想を未定としておりましたが、2026 年 9 月期第 3 四半期決算説明資料においては、通期の見通しとして売上収益 1,700 百万円、営業利益 200 百万円を記載しておりました。これは、非継続事業を含む連結業績の算定に不確定要素があり、適時開示上の業績予想として合理的に算定することが困難であった一方、継続事業については一定の精度で見通すことが可能であったため、投資家の皆様の参考情報として、当時の社内見通しをお示したものです。

当該見通しに対し、売上収益は 1 百万円下回る見込みであり、概ね見通しどおりの着地となりました。一方、営業利益は 186 百万円下回る見込みです。

項目	金額(単位：百万円)
① 還元前営業利益	104
② 株主還元費用	24
③ 減損前営業利益(①-②)※	79
④ 減損損失※	65
⑤ 営業利益(③-④)	14

※現在監査法人と協議中であり、減損対象資産 129 百万円のうち一部減損は必要となるものの、具体的な金額については未確定のため、金額が変動する可能性があります。

株主還元費用は期初予想において既に織り込んでおり、営業利益の減少要因には該当いたしません。営業利益の差異の要因は次のとおりです。

減損損失及び株主還元費用以外の主な要因は次のとおりです。

① 流通総額の拡大を優先して流通粗利率の低下を許容したことに加え、ポイ活領域において

受取先手数料の見直し等による流通粗利率の改善効果を第4四半期に見込んでおりました。しかしながら、当該施策の適用開始の遅れや取引先との条件交渉の長期化等の影響により、改善効果は想定を下回りました。

なお、当該施策は既に一部の取引先において適用を開始しており、2027年9月期第1四半期から第2四半期にかけて、順次改善効果が発現するものと見込んでおります。

- ② 大量アクセスに耐えうる、インフラ及びセキュリティの強化を実施したほか、AI活用及び人材への投資を行ったことにより、販売費及び一般管理費が見通しを上回りました。これらは、今後の流通総額の拡大を支える基盤への投資と位置づけております。特にセキュリティについては、昨今のサイバー攻撃の高度化・増加等を踏まえ、決済・送金サービスを提供する事業者として安全性の確保が重要であると認識しており、2027年9月期以降も継続して投資を行ってまいります。

3. 業績に与える影響

本件による減損損失は、上記1. の業績予想に一定程度織り込んでおります。

なお、本日別途「2027年9月期 連結業績予想及び株主優待制度の拡充に関するお知らせ」を公表しております。

以 上